



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月6日

上場会社名 キャリアリンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6070 URL <http://www.careerlink.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成澤 素明
 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 平松 武洋 (TEL) 03-6311-7321
 管理本部長

四半期報告書提出予定日 平成29年10月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	8,718	—	335	—	331	—	217	—
29年2月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 217百万円(—%) 29年2月期第2四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
30年2月期第2四半期	円 銭 17.36	円 銭 17.33
29年2月期第2四半期	—	—

(注) 平成30年2月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
30年2月期第2四半期	百万円 5,567	百万円 3,273	% 58.5
29年2月期	—	—	—

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 3,257百万円 29年2月期 —百万円

(注) 平成30年2月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年2月期	—	0.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,056	—	709	—	700	—	467	—	37.39

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成30年2月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期に係る対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) キャリアリンクファクトリー株式会社、除外 1社(社名) -

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年2月期2Q	12,555,800株	29年2月期	12,555,800株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年2月期2Q	64,254株	29年2月期	29,554株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年2月期2Q	12,519,766株	29年2月期2Q	12,526,268株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。また、期末自己株式数には、株式給付信託(J-E-S-O-P)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(30年2月期2Q 64,100株、29年2月期2Q 29,400株)が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(30年2月期2Q 64,100株、29年2月期2Q 29,400株)。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の各種経済政策や日銀による金融政策等を背景に企業収益の改善や良好な雇用環境が続き、全体として緩やかな回復基調が続きました。

一方、世界経済は、不安定な米国の政権運営並びに英国のEU離脱問題や中国を始めとするアジア新興国の景気の下振れリスク等により、先行き不透明な状況で推移しました。

我が国人材サービス業界を取り巻く環境は、建設・介護・福祉・飲食給仕サービスを始め、多様な業種で人手不足が激しさを増したことから、有効求人倍率が一段と向上し、当人材サービス業界に対する需要は先行きも増加傾向が見込まれております。

このような経営環境の中、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、民間企業向けBPOプロジェクト案件の1つで業務処理量の縮小が想定以上に進んだことなどから、売上高は8,718,671千円、営業利益は335,211千円、経常利益は331,269千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は217,390千円となりました。

なお、当社は、平成29年3月1日に当社100%出資の子会社であるキャリアリンクファクトリー株式会社を設立し、同社を連結子会社としたことに伴い、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。また、第1四半期連結会計期間より、従来の「総合人材サービス事業」の単一セグメントから、「事務系人材サービス事業」と「製造系人材サービス事業」の二つの報告セグメントに変更しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(事務系人材サービス事業)

当事業は、BPO関連事業部門を軸に事業活動を展開し、大手BPO事業者等からの新規受注に努めましたが、民間企業向けBPO大型プロジェクト案件の1つで業務処理量の縮小が想定以上に進んだことなどもあり、当事業の売上高は、7,500,523千円、営業利益は308,700千円となりました。

① BPO関連事業部門

当事業部門は、大手BPO事業者・官公庁・金融機関・SIer等から新規に案件受注したものの、民間企業向けBPOプロジェクト案件の1つで業務処理量の縮小が想定以上に進んだことなどが影響し、当事業部門の売上高は6,177,677千円となりました。

② CRM関連事業部門

当事業部門は、テレマーケティング事業者向けの地方での新規受注があったものの、首都圏におけるコールセンター業務の受注が回復せず、また、コールセンター業務に付随して関連業務も同一案件で受注できたためBPO関連事業部門での売上高計上となった案件があったことなどから、当事業部門の売上高は905,447千円となりました。

③ 一般事務事業部門

当事業部門は、官公庁や民間企業への事務派遣案件の新規受注があったものの、一般事務業務に付随して関連業務も同一案件で受注できたためBPO関連事業部門での売上高計上となった案件があったことなどから、当事業部門の売上高は417,397千円となりました。

(製造系人材サービス事業)

当事業は、食品加工業者及び大手家電メーカー等からの受注が好調に推移したことなどから、当事業の売上高は1,218,148千円、営業利益は26,510千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は5,567,770千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が2,639,981千円、受取手形及び売掛金が1,898,762千円、投資その他の資産が402,333千円、有価証券が200,040千円、無形固定資産が127,815千円、有形固定資産が113,999千円であります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は2,293,980千円となりました。その主な内訳は、未払金が878,997千円、その他の流動負債が476,067千円、長期借入金（1年内返済予定を含む）が303,408千円、社債（1年内償還予定を含む）が211,500千円、未払法人税等が124,599千円、賞与引当金が100,150千円であります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,273,789千円となりました。その主な内訳は、利益剰余金が2,683,610千円、資本金388,005千円、資本剰余金が234,364千円であります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、2,739,981千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は180,922千円となりました。

その主な要因は、税金等調整前四半期純利益が331,269千円、売上債権の減少により185,478千円増、未払金の減少により87,463千円減、法人税等の支払額が197,877千円、未払消費税等の減少により139,973千円減となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は16,730千円となりました。

その主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が14,789千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は202,695千円となりました。

その主な要因は、長期借入金の返済による支出が136,832千円、長期借入れによる収入が100,000千円、配当金の支払が125,077千円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、平成29年4月14日に発表いたしました平成30年2月期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,639,981
受取手形及び売掛金	1,898,762
有価証券	200,040
たな卸資産	46,594
その他	138,742
貸倒引当金	△499
流動資産合計	4,923,621
固定資産	
有形固定資産	113,999
無形固定資産	127,815
投資その他の資産	402,333
固定資産合計	644,148
資産合計	5,567,770
負債の部	
流動負債	
短期借入金	66,000
1年内償還予定の社債	91,500
1年内返済予定の長期借入金	206,167
未払金	878,997
未払法人税等	124,599
賞与引当金	100,150
その他	476,067
流動負債合計	1,943,481
固定負債	
社債	120,000
長期借入金	97,241
株式給付引当金	30,083
資産除去債務	56,736
その他	46,438
固定負債合計	350,499
負債合計	2,293,980
純資産の部	
株主資本	
資本金	388,005
資本剰余金	234,364
利益剰余金	2,683,610
自己株式	△48,477
株主資本合計	3,257,502
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	0
その他の包括利益累計額合計	0
新株予約権	16,285
純資産合計	3,273,789
負債純資産合計	5,567,770

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	8,718,671
売上原価	7,079,478
売上総利益	1,639,192
販売費及び一般管理費	1,303,980
営業利益	335,211
営業外収益	
受取利息	251
未払配当金除斥益	72
その他	20
営業外収益合計	344
営業外費用	
支払利息	2,952
社債発行費償却	604
その他	729
営業外費用合計	4,286
経常利益	331,269
税金等調整前四半期純利益	331,269
法人税、住民税及び事業税	97,378
法人税等調整額	16,500
法人税等合計	113,878
四半期純利益	217,390
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	217,390

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	217,390
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△36
その他の包括利益合計	△36
四半期包括利益	217,354
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	217,354
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	331,269
減価償却費	36,054
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△133
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,107
株式給付引当金の増減額(△は減少)	3,348
受取利息	△251
支払利息	2,952
社債発行費償却	604
売上債権の増減額(△は増加)	185,478
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,302
未払金の増減額(△は減少)	△87,463
未払消費税等の増減額(△は減少)	△139,973
その他	40,385
小計	381,466
利息の受取額	251
利息の支払額	△2,917
法人税等の支払額	△197,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,224
無形固定資産の取得による支出	△9,565
敷金及び保証金の差入による支出	△1,345
敷金及び保証金の回収による収入	1,297
その他	△1,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△136,832
社債の発行による収入	49,395
社債の償還による支出	△68,000
自己株式の取得による支出	△21,486
配当金の支払額	△125,077
その他	△694
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△38,503
現金及び現金同等物の期首残高	2,778,484
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,739,981

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社は、平成29年3月1日にキャリアリンクファクトリー株式会社を設立し、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。なお、同社は当社の特定子会社に該当しております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 キャリアリンクファクトリー株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

②貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～15年

工具、器具及び備品 5年～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(5)引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与金の支出に備えて、賞与支給見込額の当四半期負担額を計上しております。

③株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式の交付に備えるため、当四半期末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書計上額 (注)
	事務系 人材サービス事業	製造系 人材サービス事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	7,500,523	1,218,148	8,718,671	8,718,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	7,500,523	1,218,148	8,718,671	8,718,671
セグメント利益	308,700	26,510	335,211	335,211

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成29年3月1日に当社100%出資の子会社であるキャリアリンクファクトリー株式会社を設立し、同社を連結子会社としたことに伴い、第1四半期連結会計期間より、従来の「総合人材サービス事業」の単一セグメントから、「事務系人材サービス事業」と「製造系人材サービス事業」の二つの報告セグメントに変更しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。